

本ワーキンググループの 論点及びスケジュール、制度の方向性

第1回 事務局資料

2026年6月22日

文部科学省 経済産業省

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等**のテーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備**等に繋げていく。

2. 開催実績

日程	アジェンダ
第1回 (9月5日)	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回 (10月27日)	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回 (1月21日)	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について
第4回 (2月16日)	産業競争力強化に貢献する大学群のあり方について
第5回 (3月25日)	世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会 中間とりまとめ(案)について

3. 構成員

座長	大野 英男 (経済産業省特別顧問 (科学技術担当))
大学等	菅野 暁 (国立大学法人東京大学 理事 (CFO)) 杉原 伸宏 (信州大学 副学長) 野口 義文 (学校法人立命館 理事 (立命館大学 副学長)) 本間 敬之 (早稲田大学 常任理事・副プロボスト) 松本 邦夫 (金沢大学 副学長) 渡部 俊也 (東京科学大学 副学長)
企業	岡部 康彦 (三菱商事株式会社 経営企画部長) 河原 克己 (ダイキン工業株式会社 執行役員) 倉田 英之 (AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO) 鮫嶋 茂稔 (株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長) 塩飽 俊雄 (株式会社ダイセル 取締役専務執行役員)
有識者	植草 茂樹 (公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事) 小川 尚子 (一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長) 牧 兼充 (早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授) 両角 亜希子 (東京大学大学院教育学研究科 教授)
オブザーバー	厚治 英一 (一般社団法人新経済連盟政策部 副部長) 井上 諭一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官) 上山 隆大 (内閣府 本府参与) 門元 章 (外務省 経済局 経済外交戦略課長) 斉藤 史郎 (一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長) 益 一哉 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長) 松本 岳明 (公益社団法人経済同友会 政策調査部次長) 宮園 浩平 (内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員) 山内 清行 (日本商工会議所 企画調査部長) 横島 直彦 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長)
事務局	文部科学省・経済産業省

世界と競い成長する大学経営 – 問題意識と目指すべき方向性（案）

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるように、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

■令和5年度採択

北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学

■令和6年度採択

弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

「新技術立国」の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく。

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群に求められること

研究力・人材	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野において世界的に特に高い評価を得る研究力と人材育成機能を有し、強みを有する分野を核に世界トップ水準まで研究力を高める方向性が明確であること - 産業競争力強化に貢献する研究者に加え、研究マネジメントや産学連携・社会実装を担う博士人材等の専門人材等を全学で強化・確保する計画が具体化されていること - 大学の慣行にとらわれず必要機能を整理した上で、組織の硬直性を取り払う観点も踏まえ、専門人材の採用・育成・評価・処遇等の制度が整備されていること
経営力	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野を中心に産業界等からの投資を呼び込むため、経営層やそれを支える層への外部人材の登用や、産学の人材の流動性を高め、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするガバナンス体制が整備されていること - 部局（学部・研究科）と産学連携部門、経営層・本部が一体となり戦略を構想・実行する体制が示されていること
研究成果の活用・社会実装/産学連携	<ul style="list-style-type: none"> - 産業分野/大規模経済圏等の中核として産業の発展・競争力の強化を実現する戦略が示されていること - 学内シーズの発掘（基礎研究段階）から世界水準の成果創出・社会実装にいたるまでの道筋が具体性高く示されていること - 産業界にとっても有為な人材（博士人材をはじめ社会全体を牽引する人材）の育成にコミットし、産業界と一体のカリキュラム設計・教育体制が計画されていること
成長性	<ul style="list-style-type: none"> - 大規模かつ持続的な外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、出資法人の活用等を含め必要な機能を統合・再編し、戦略的な計画を有すること - 社会・産業界の動向を見据え、基礎/応用及び各研究分野に対し最適なリソース配分が可能な体制が整備されていること - 中長期的な持続的成長に向け、外部資金獲得や独自基金活用等による財源多様化について明確な事業・財務計画を有すること
国際性	<ul style="list-style-type: none"> - グローバル市場で産業競争力強化に貢献する成果創出が見込まれるポテンシャルと、その実現のための方策を有していること - 国際的なネットワークの中心に位置する研究者を基盤とする高い研究力、国際的な人材獲得ネットワークや研究協力体制、グローバルでの産学連携・価値創出が可能な経営陣・本部機能、スタートアップ・投資エコシステムに係わる体制等がグローバル市場での産業競争力強化への貢献の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が役割として求められている研究大学群（現在）

国際卓越研究大学（当面数校程度）

【世界最高水準の研究大学の実現】

国際卓越研究大学 国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援

地域中核・特色ある研究大学（J-PEAKS）

【魅力ある拠点形成による大学の特色化】

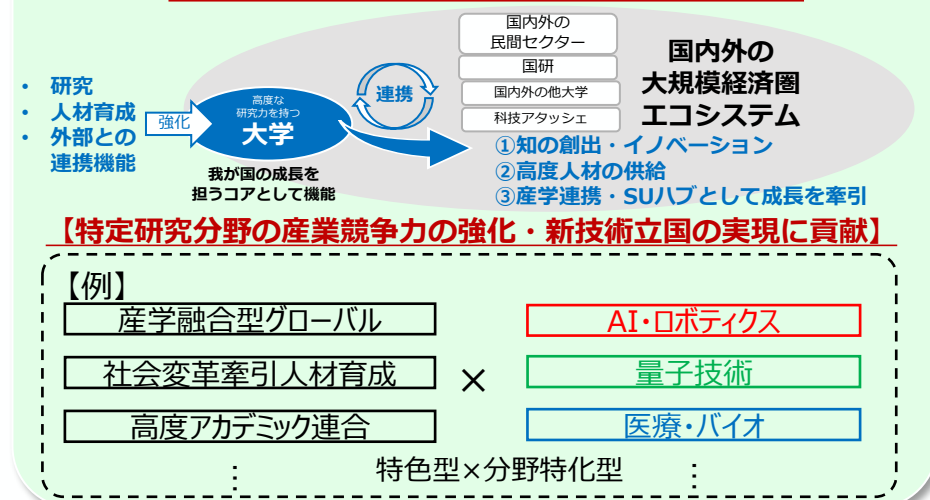
共創の場 世界トップレベルの研究拠点 地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

- ・東北大学（令和7年4月に計画開始済み）
- ・東京科学大学（令和8年4月に計画開始済み）
- ・京都大学（最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定）
- ・東京大学（継続審査中）

- ・北海道大学 ・弘前大学 ・千葉大学 ・慶応義塾大学
- ・横浜市立大学 ・金沢大学 ・信州大学 ・立命館大学
- ・大阪公立大学 ・広島大学 ・徳島大学 ・熊本大学
- ・沖縄科学技術大学院大学 など 計25大学

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する大学群



産業競争力・研究力中核大学群の形成

・ 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな研究大学群を形成する。

- ✓ 特定分野において、特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定する。
- ✓ 認定大学に対し、当該分野における研究開発・社会実装とそのため体制整備を中長期的に支援する新たな制度を創設する。
- ✓ 科学とビジネスの好循環のハブとして、高い先見性や専門知識に基づいた特定分野への大学のコミットメントについての将来構想を描き、産業界と協働を深め、資金を呼び込み、産業の発展・競争力の強化に貢献する*。

(※出典) 大学経営研究会中間まとめ

① 政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、② 世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、③ 特定分野での特に高い研究力と、④ 経済圏への深い貢献を求める

令和8年4月22日 第4回日本成長戦略会議 総理発言（抄）

松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。



日本成長戦略会議における本大学群の位置づけ

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 配布資料
を一部加工

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

研究大学群の検討 分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会
◎経産大臣 経済産業政策新機軸部会等
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会
・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための
資産運用立国推進分科会
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
利用促進に関する関係省庁連絡会議
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、
外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船 新設 造船WG 1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、
文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子 新設 量子WG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政
務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、
厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、
国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、
総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～
◎農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX 新設 GX実現に向けた専門家WG 1月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 新設 防災・国土強靱化推進会議 2月～
◎国土強靱化大臣(出席)
防災大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産
(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(文科、経産、
規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) 新設 マテリアルWG 2月～
産業構造審議会 製造産業分科会 ◎経産大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
◎国交大臣
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～
◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
◎総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

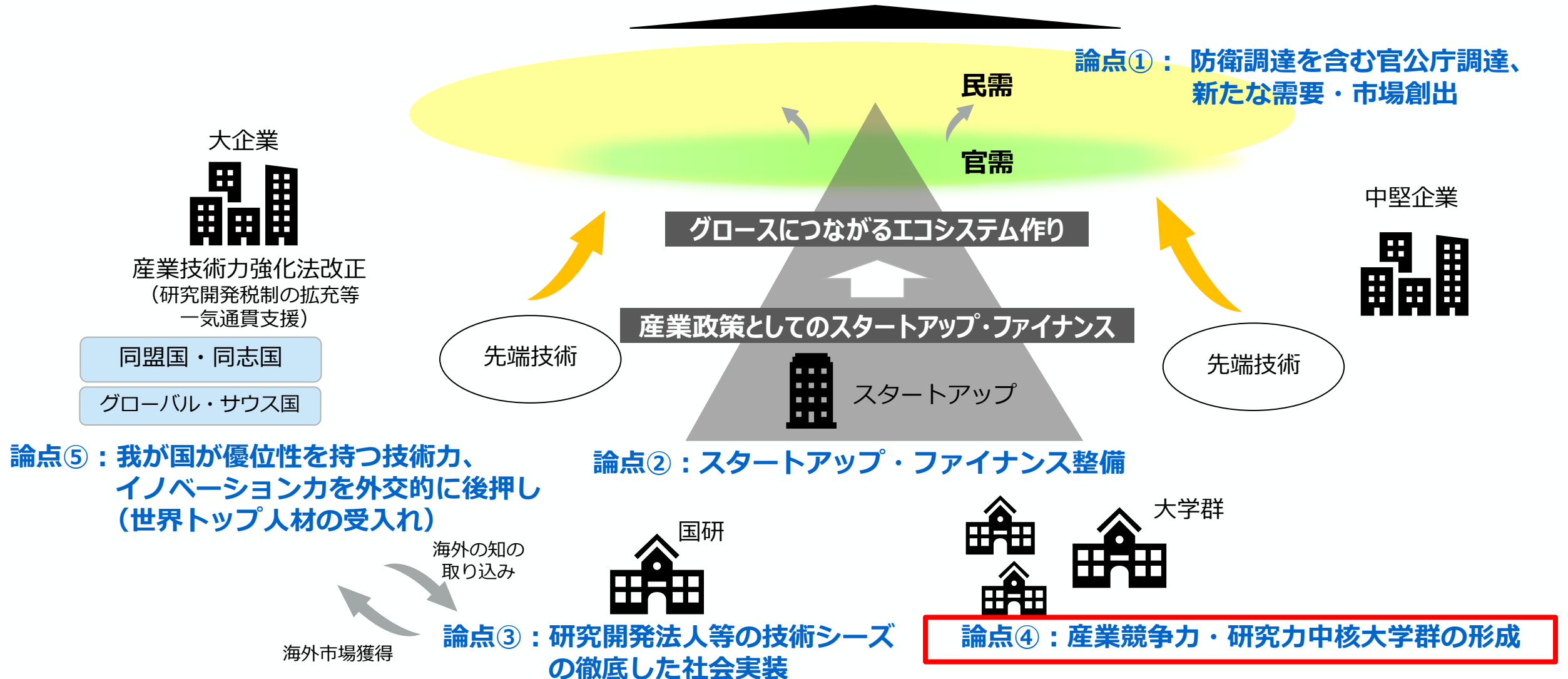
⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水
産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

「新技術立国」の全体像

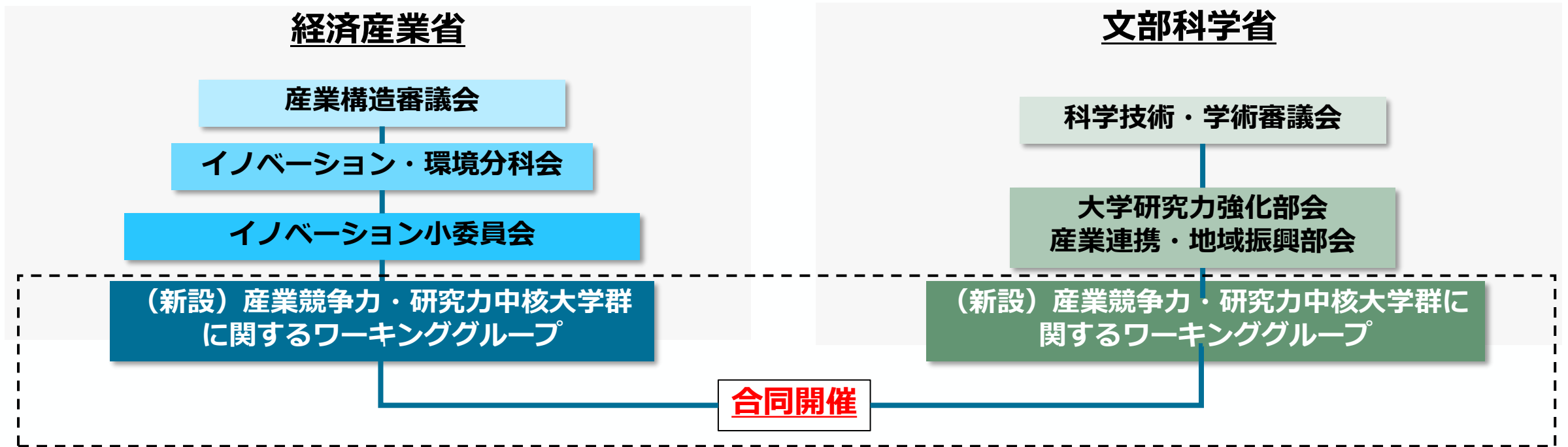
「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



本WGは、産構審と科学審の下、経産・文科両省がWGを立ち上げ合同開催。 両省で産業競争力・研究力中核大学の形成を進めていく。

- ・令和8年4月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間とりまとめを行い、我が国の**産業競争力強化に貢献する研究大学群を新たに形成**する方針を決定。
- ・その実現に向け、両省の審議会のもとに**新設WG**を設置。
- ・**産業競争力・研究力中核大学群**に対する**位置づけや支援措置を整理し、選定・評価基準等の設計、制度改正、要件となる教育・研究力強化等**に関する事項を検討。



産業競争力・研究力中核大学について、三位一体の取組で産業競争力強化と新技術立国を実現。大学による経営改革を前提に、制度環境整備と支援措置を実施。

支援措置

分野毎の支援

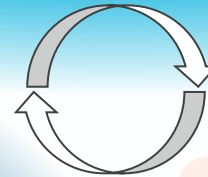
- 国家戦略上重要な分野（17戦略分野等）毎のメリハリを効かせた支援

産業競争力・研究力中核大学の研究力・機能強化

- 経済圏とのインターフェース機能の集約強化
- 産業競争力強化に貢献する研究
・イノベーション環境の実現
- 産業競争力強化を担う次世代人材育成
- 新産業/分野等の創出にも寄与する研究環境整備

制度環境整備

- 資金の柔軟な運用・繰越
- 研究開発税制の拡充による企業投資の促進
- 出資制度運用の見直し
- 戦略分野における定員措置の柔軟化



経営改革

ガバナンス

- ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化
- 経営人材の高度化（外部人材の積極的な登用等）
- 本部機能の強化、本部と部局の連携強化

ファイナンス

- 法人内の資金の見える化
（全学的な資金フローや教育研究への投資方針・規模等の整理）
- 人事給与マネジメントの高度化
（研究成果以外も含む多面的評価による処遇・配置等）
- 競争力強化に資する適切なコスト負担
（収入源・手段の具体化）

教育・研究環境

- 柔軟な教育研究上の基本組織の設置

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. **本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性**

① **論点の全体像・スケジュール**

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

本ワーキンググループで議論すべき論点（案）

項目	事務局案
選定要件	<ul style="list-style-type: none">• 本大学群の選定に当たって考慮すべき要素及び求める水準、評価指標
支援措置	<ul style="list-style-type: none">• 支援方式、支援期間、支援規模
評価制度	<ul style="list-style-type: none">• 評価制度の在り方（頻度・方法・体制等）• 認定取り消しの要否
選定方法	<ul style="list-style-type: none">• 選定方式（有識者会議の設置等）
制度環境整備	<ul style="list-style-type: none">• 産業競争力強化の観点から、制度環境整備が求められる事項• 具体的な制度環境整備の方向性及び対応

本WGの今後のスケジュール（素案）

6月22日

- 論点、支援の方向性提示
- 選定要件の検討第1回（特に、②ガバナンス・経営力、③研究力・人材）

7月24日
（調整中）

- 選定要件の検討第2回（特に、①ビジョン、④経済圏への貢献）
- 海外大学、産業界からのヒアリング

9月

- 支援の枠組み、評価制度検討

10月

- 骨子提示

11月

- 素案提示

12月

- 取りまとめ

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、特定分野での世界トップレベルの研究力と、経済圏への深い貢献を求め、各大学は戦略を策定・実行。

1

産業競争力
強化への
ビジョン

・ 産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョン

要件例

- ✓ 産業界の現状を踏まえた実効性ある産業競争力強化へのビジョンと戦略の策定、それらに基づく具体的な施策とコミットメント
- ✓ 産業政策との適合性（政策上の重点分野と大学の強みの適合、産業集積地域等との地理的近接性、等）

2

ガバナンス・
経営力

・ 産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

要件例

- ✓ 法人の長へのガバナンス、権限と責任の分担が明確な業務執行体制
- ✓ 財源の多様性の確保
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

3

研究力
・ 人材

・ 特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

要件例

- ✓ 強み分野の特定・明確化
- ✓ 特定分野における世界トップレベルの研究力
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築

4

経済圏への
深い貢献

・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

要件例

- ✓ 企業との提携・共同研究・共同講座・契約学科等の実績
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアム・国プロ等での主導的役割

政府の産業政策と適合したビジョン及び戦略に加え、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする自律と責任のあるガバナンス体制を求める。

1

産業競争力強化へのビジョン

- ・ **産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョン**

（求められる取組例）

- ✓ 産業政策と適合した実効性ある戦略の策定
 - 産業政策と適合した研究戦略の策定
 - 産業集積地域や重点投資地域への研究・教育・産学連携拠点の整備
 - 強み分野における企業との組織対組織の連携に基づく社会実装戦略の策定
- ✓ 産業界や産業政策の状況を取り込み働きかけるためのIR・シンクタンク等の機能整備
- ✓ 大規模経済圏への波及効果、更に他の大規模経済圏や分野を横断した連携の可能性

評価の観点（例）

- ・ 政府の産業政策との親和性
- ・ 産業集積地域や重点投資地域との地理的近接性
- ・ 政府の規制・標準化政策との適合の有無
- ・ 政府・地方自治体等の産業政策策定への貢献状況（参画数・関与数等）

2

ガバナンス・経営力

- ・ **産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制**

（求められる取組例）

- ✓ 教学担当役員（プロボスト）・事業財務担当役員（CFO）の配置、権限を有する合議制の機関の設置
- ✓ 財源の多様性の確保（一定以上の外部資金割合の担保や資産運用）、産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、外部資金依存リスクの管理等
- ✓ 特定産業の企業経営者や専門人材の経営陣への登用等
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

評価の観点（例）

- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 外部人材登用数・登用率
- ・ 教育・研究・産学連携・国際化の統合的KPI設定
- ・ 学内資源再配分割合
- ・ 重点分野への投資集中度
- ・ 企業ニーズ反映プロセス
- ・ 研究・財務・人事データの連携

特定分野の国際的な研究力の強化、部局横断でのミッション型研究チームの構築、特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係、産業界からの高い評価とコミットが求められる。

3

研究力・人材

- ・ **特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成**

（求められる取組例）

- ✓ 強み分野の特定及び、当該分野の国際的な研究力の強化（論文以外の指標も考慮）
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築による、産業界への貢献と研究力の強化
- ✓ 学際性・融合性、研究IR機能の強化
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 研究インフラの共用、AI・データ基盤整備、ソフトウェア・データ公開等オープンサイエンスへの取組
- ✓ 研究セキュリティや輸出管理、インテグリティに案件ごとに対応する機能の整備
- ✓ 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価

評価の観点（例）

- ・ 世界トップレベル研究分野数
- ・ Top10%論文割合、国際共著率
- ・ 特許件数、ライセンス件数・額
- ・ PoC件数
- ・ 産業界認知度（個別政策部局のコミットメント）
- ・ 研究データ基盤整備率

4

経済圏への深い貢献

- ・ **経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット**

（求められる取組例）

- ✓ 企業との提携・共同研究・共同講座等
- ✓ 特定分野で産業界において即戦力となる人材の産学共同育成・輩出（契約学科、博士人材、アントレプレナーシップ等）
- ✓ クロスアポイントメント・出向等の人材交流等
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国プロの企画・組成、中核的役割の実践等
- ✓ ディープテック等のスタートアップ創出・育成戦略、共同研究・知財活用戦略の策定と取組
- ✓ 経済圏における他大学・研究機関との連携・共創

評価の観点（例）

- ・ 共同研究等件数・金額
- ・ 人材育成実績（契約学科等）
- ・ 人材交流実績
- ・ コンソ・国プロ等代表機関数
- ・ 企業経営層のコミットメント
- ・ 地域雇用創出効果
- ・ スタートアップ創出数
- ・ インキュベーション施設の有無

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

本大学群は、その目的に鑑みると、**全学的な研究基盤・体制の強化と、特定分野の研究力の強化**の双方が必要ではないか。

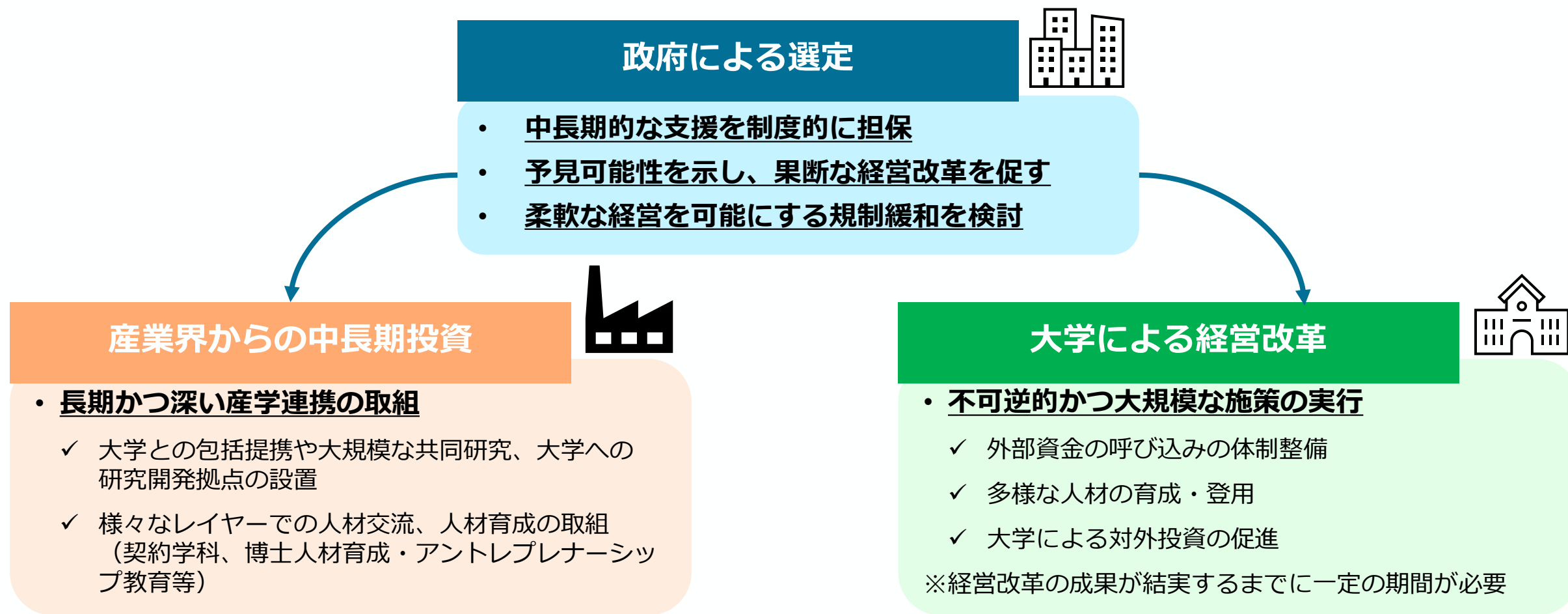
<p>スキーム</p>	<p>分野単位</p>	<p><u>外部資金獲得の促進</u></p> <p>+</p> <p><u>特定分野の研究力強化</u></p> <p>+</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得努力を促進 <u>持続的な事業運営体制構築を後押し</u>
	<p>大学単位</p>	<p><u>全学的な研究基盤・体制の強化</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究力・産学連携体制等を<u>大学単位で強化</u> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内外の経済圏との連携体制整備・強化 ✓ 大型共同研究費受け入れの増大 ✓ 様々な職階における外部人材の雇用や人材育成 ✓ 若手研究者・博士課程学生による挑戦的な研究開発 ✓ 経営層の裁量による大胆なリソース配分 ✓ 重要技術分野での創発的研究実現のための環境整備
<p>期間</p>	<p><u>中長期的な枠組みを検討</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>自走化に十分な期間が必要（他制度を参考にすれば10-15年程度必要か）</u> 認定後3年毎を目途に、認定継続可否を判断する中間評価を実施 <p>※国際卓越研究大学制度は最長25年間、大学ファンドの運用益により継続的に支援。</p> <p>※また、J-PEAKSは5年間、基金により継続的に支援（進捗に応じて、取組を継続的に支援（最長10年を目途））</p>	
<p>規模</p>	<p><u>本大学群の目的、期間や要件を踏まえ検討</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>「科学とビジネスの近接化」の時代において、求められる研究開発の規模が増大</u> 新技術立国・産業競争力強化の実現に貢献するための規模が必要ではないか 	

支援開始3年後に、継続可否の判断を行い、評価によっては認定を取消。
体制は、産業界の有識者を含めたアドバイザリーボードとする方針。

評価制度（案）

	年度報告	ステージゲート評価 (支援開始後3年毎を目途)
位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 経過報告 	<ul style="list-style-type: none"> 認定継続の可否判断
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 書面確認 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 認定基準との整合状況 ✓ 取組の進捗状況 	<ul style="list-style-type: none"> 書面評価 + ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ✓ 期中の取組やコミットメント達成状況の確認等 ✓ 次期の取組方針
評価体制	<ul style="list-style-type: none"> 所管省庁（文部科学省・経済産業省） 	<ul style="list-style-type: none"> 各分野に精通する産業界の有識者を含めたアドバイザリーボード 所管省庁（文部科学省・経済産業省）
認定取消		<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて期間を定めた計画変更を指示、改善が見られない場合は認定取消などを検討

本政策は、大学による不可逆的かつ大規模な施策の実行と、産業界からの中長期的な投資が行われるかが成否を分ける。政府として中長期的な支援をコミットすることが不可欠。



1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況
2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性
 - ① 論点の全体像・スケジュール
 - ② 求める要件の方向性
 - ③ 支援措置・評価制度の方向性
 - ④ **議論（1回目）**
3. 求める要件の詳細
 - ① **議論（2回目）**

ご議論いただきたい点①

- 本大学群への期待や問題意識についてご議論いただきたい。
- 本大学群制度の方向性について、主に以下の観点からご議論いただきたい
 - ✓ 本大学群に求める要件の方向性
 - ✓ 支援措置の方式・期間・規模
 - ✓ 評価制度に関し、頻度・方法・体制・認定取り消しの要否
- その他、本ワーキンググループで議論すべき事項があればご意見いただきたい。

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況
2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性
 - ① 論点の全体像・スケジュール
 - ② 求める要件の方向性
 - ③ 支援措置・評価制度の方向性
 - ④ 議論（1回目）
3. 求める要件の詳細
 - ① 議論（2回目）

求める要件の詳細（②ガバナンス・経営力、③研究力・人材）

2

ガバナンス・経営力

- ・ 産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

（求められる取組例）

- ✓ 教学担当役員（プロボスト）・事業財務担当役員（CFO）の配置、権限を有する合議制の機関の設置
- ✓ 財源の多様性の確保（一定以上の外部資金割合の担保や資産運用）、産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、外部資金依存リスクの管理等
- ✓ 特定産業の企業経営者や専門人材の経営陣への登用等
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

評価の観点（例）

- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 外部人材登用数・登用率
- ・ 教育・研究・産学連携・国際化の統合的KPI設定
- ・ 学内資源再配分割合
- ・ 重点分野への投資集中度
- ・ 企業ニーズ反映プロセス
- ・ 研究・財務・人事データの連携

3

研究力・人材

- ・ 特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

（求められる取組例）

- ✓ 強み分野の特定及び、当該分野の国際的な研究力の強化（論文以外の指標も考慮）
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築による、産業界への貢献と研究力の強化
- ✓ 学際性・融合性、研究IR機能の強化
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 研究インフラの共用、AI・データ基盤整備、ソフトウェア・データ公開等オープンサイエンスへの取組
- ✓ 研究セキュリティや輸出管理、インテグリティに案件ごとに対応する機能の整備
- ✓ 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価

評価の観点（例）

- ・ 世界トップレベル研究分野数
- ・ Top10%論文割合、国際共著率
- ・ 特許件数、ライセンス件数・額
- ・ PoC件数
- ・ 産業界認知度（個別政策部局のコミットメント）
- ・ 研究データ基盤整備率

ご議論いただきたい点②

- 本大学群に求める要件のうち、特に②ガバナンス・経営力、③研究力・人材
について、求められる取組や評価指標の観点からご議論いただきたい。